

貸借対照表

(2015年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	879,446	流動負債	1,146,730
現金及び預金	446,041	買掛金	467,514
売掛金	207,819	リース債務	3,740
商品	881	未払金	90,746
原材料	74,740	未払費用	293,452
前払費用	82,685	未払消費税等	69,722
繰延税金資産	23,291	未払法人税等	123,800
未収入金	43,407	預り金	54,913
その他	642	賞与引当金	26,765
貸倒引当金	△62	役員賞与引当金	5,325
		リース資産減損勘定	7,637
		資産除去債務	3,041
		その他	20
固定資産	2,848,291	固定負債	2,031,018
有形固定資産	2,247,511	長期借入金	1,676,000
建物	1,127,315	リース債務	11,134
構築物	156,718	退職給付引当金	122,989
車両運搬具	1,047	預り保証金	32,500
工具、器具及び備品	165,354	資産除去債務	148,404
土地	783,719	リース資産減損勘定	27,097
リース資産	13,356	預り建設協力金	12,892
無形固定資産	21,745		
施設利用権	1,743		
電話加入権	3,741		
ソフトウェア	16,260		
		負債合計	3,177,749
		純資産の部	
投資その他の資産	579,034	株主資本	549,988
出資金	1,705	資本金	80,000
長期前払費用	413		
繰延税金資産	108,318	利益剰余金	469,988
長期未収入金	28,548	利益準備金	20,000
敷金	329,017	繰越利益剰余金	449,988
差入保証金	138,979		
ゴルフ会員権	600		
貸倒引当金	△28,548		
		純資産合計	549,988
資産合計	3,727,738	負債及び純資産合計	3,727,738

損益計算書

(2015年1月1日から
2015年12月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	額
売 上 高		9,792,483
売 上 原 価		3,866,658
売 上 総 利 益		5,925,825
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,317,115
営 業 利 益		608,709
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	238	
受 取 配 当 金	38	
受 取 賃 貸 料	78,559	
そ の 他	6,991	85,827
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,438	
賃 貸 費 用	62,480	
そ の 他	6,759	84,678
経 常 利 益		609,858
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	14,776	
減 損 損 失	15,836	
そ の 他	1,176	31,790
税 引 前 当 期 純 利 益		578,068
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	213,107	
法 人 税 等 調 整 額	△18,648	194,459
当 期 純 利 益		383,608

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) デリバティブ

該当事項はありません。

(3) たな卸資産

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～35年

構築物 10～20年

機械装置 8～9年

工具器具備品 5～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

4. ヘッジ会計の処理

該当事項はありません。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,003,778千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	2,526千円
短期金銭債務	54,357千円
長期金銭債務	1,296,000千円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	7,431千円
仕入高	395,599千円
販売費及び一般管理費	466,244千円
営業取引以外の取引高(貸貸収入)	39,763千円
営業取引以外の取引高(支払利息他)	15,135千円

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	地域	件数	減損損失 (千円)
店舗等	同上	北陸 東海 近畿	6	15,836
合計			6	15,836

店舗の営業損益が継続してマイナス、又は、資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,836千円）として特別損失に計上しております。その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

建物	11,144千円
構築物	1,895千円
工具器具備品	2,796千円
合計	15,836千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を3.97%で割り引いて算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	126,880株	一株	一株	126,880株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2015年12月24日 臨時株主総会	普通株式	229,906	1,812	2014年12月31日	2015年12月25日

4. 当事業年度の末日における新株予約権の数（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の
目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	10,222千円
未払事業所税	560千円
賞与引当金	8,990千円
その他	3,518千円
繰延税金資産（流動）小計	23,291千円
評価性引当額	0千円
繰延税金資産（流動）計	23,291千円
繰延税金資産（固定）	
減損損失	104,071千円
貸倒引当金（固定）	9,589千円
ゴルフ会員権評価損	806千円
長期資産除去債務	49,849千円
退職給付引当金	41,312千円
その他	1,183千円
小計	206,810千円
繰延税金資産（固定）小計	206,810千円
評価性引当額	△86,106千円
繰延税金資産（固定）計	120,704千円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務（将来加算一時差異）	12,387千円
その他	0千円
繰延税金負債（固定）計	12,387千円
繰延税金資産（固定）の純額	108,317千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.39%
（調整）	
住民税均等割	1.52%
未払事業税	1.86%
賞与引当金	1.64%
資産除去債務	8.62%
減損損失	18.00%
その他	△33.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.64%

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から34年、割引率は2.0%から2.27%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	149,076千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0千円
時の経過による調整額	2,370千円
資産除去債務の履行による減少額	0千円
当事業年度末残高	<u>151,446千円</u>

退職給付に関する注記

1. 当事業年度における退職給付引当金の増減

期首残高	107,419千円
退職給付費用の増加額	17,160千円
退職金支給額	<u>△1,590千円</u>
当事業年度末残高	<u>122,989千円</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
車両運搬具	11,809	1,717	10,092
工具器具備品	3,730	466	3,264
合計	15,540	2,183	13,356

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,446千円
1年超	8,198千円
合計	10,645千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,624千円
減価償却費相当額	2,345千円
支払利息相当額	250千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク管理

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

②市場リスク管理

③流動性リスク管理

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	446,041	446,041	—
(2) 敷金	329,017	317,497	△11,520
貸倒引当金	△0		
	329,017	317,497	△11,520
(3) 保証金	138,979	130,420	△8,559
貸倒引当金	△0		
	138,979	130,420	△8,559
資産計	914,039	893,959	△20,079
(1) 借入金(*)	1,676,000	1,676,000	—
負債計	1,676,000	1,676,000	—

(*) 借入金については短期借入金と長期借入金を合算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金、(3) 保証金

主に店舗の賃貸借契約時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 長期借入金

変動金利借入金であるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末金額
親会社	株式会社いらく	被所有直接 100%	資金の返済他 監査役の兼任	食材仕入等	395,599	未収入金	2,526
				家賃他支払	466,244	買掛金	39,216
				家賃収入	39,763	未払金	14,121
				資金の借入	230,000	長期借入金	1,296,000
				借入金の返済	100,000		
				利息の支払	13,950	未払費用	1,020
				(注1)			
親会社の子会社	株式会社フロジャボン		資金の返済	借入金の返済	100,000	長期借入金	240,000
				利息の支払	748	未払費用	56
親会社の子会社	株式会社ジャパンカーゴ		資金の返済	借入金の返済	0	長期借入金	140,000
				利息の支払	484	未払費用	41

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、親会社の借入金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 4,334.71円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3,023.39円 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。